

マザーズ又はJQから2部1部への上場基準

項目	必要事項	上場時見込み	マザーズ・JQから2部への指定替え基準
株主	株主数(以上)	○	800人
流通株式	株式数(以上)	○	4000単位
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)	○	10億円
発行済み株式	比率(以上)	○	30%
	売買高(以上)		なし
純資産	時価総額(以上)	○	20億円
	連結(以上)	○	10億円
いずれか	単体(以上)	○	マイナスでない
	最近2年経常利益合計		5億円
事業継続性	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)		500億円
虚偽記載	継続年数		申請日の決算末まで3年以上取締役会を置いて継続
監査報告書	有価証券報告書		最近2年間
	無限定適正(除外事項付限定)		最近2年間
他国内市場上場の場合	無限定適正		最近1年間
	内部統制報告書		1年間「評価結果を表明できない」がない
	内部統制監査報告書		1年間「意見の表明をしない」がない

項目	必要事項	上場時見込み	マザーズから1部への指定替え基準 1
株主	株主数(以上)	○	2200人
流通株式	株式数(以上)	○	20000単位
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)	○	20億円
発行済み株式	比率(以上)	○	35%
	売買高(以上)		なし
純資産	時価総額(以上)	○	250億円
	連結(以上)	○	10億円
いずれか	単体(以上)	○	マイナスでない
	最近2年経常利益合計		5億円
事業継続性	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)		500億円
虚偽記載	継続年数		申請日の決算末まで3年以上取締役会を置いて継続
監査報告書	有価証券報告書		最近2年間
	無限定適正(除外事項付限定)		最近2年間
他国内市場上場の場合	無限定適正		最近1年間
	内部統制報告書		1年間「評価結果を表明できない」がない
	内部統制監査報告書		1年間「意見の表明をしない」がない

マザーズ又はJQから2部1部への上場基準

項目	必要事項	上場時見込み	マザーズから1部への指定替え基準 2
株主	株主数(以上)	○	2200人
流通株式	株式数(以上)	○	20000単位
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)	○	10億円
	比率(以上)	○	35%
発行済み株式	売買高(以上)		申請日の前月以前3か月及びその前3か月が平均200単位
	時価総額(以上)	○	40億円
純資産	連結(以上)	○	10億円
	単体(以上)	○	マイナスでない
いずれか	最近2年経常利益合計		5億円
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)		500億円
事業継続性	継続年数		申請日の決算末まで3年以上取締役会を置いて継続
虚偽記載	有価証券報告書		最近5年間
監査報告書	無限定適正(除外事項付限定)		最近5年間
	無限定適正		
他国内市場上場の場合	内部統制報告書		1年間「評価結果を表明できない」がない
	内部統制監査報告書		1年間「意見の表明をしない」がない

項目	必要事項	上場時見込み	JQから1部への指定替え
株主	株主数(以上)	○	2200人
流通株式	株式数(以上)	○	20000単位
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)	○	または
	比率(以上)	○	35%
発行済み株式	売買高(以上)		申請日の前月以前3か月及びその前3か月が平均200単位
	時価総額(以上)	○	250億円
純資産	連結(以上)	○	10億円
	単体(以上)	○	マイナスでない
いずれか	最近2年経常利益合計		5億円
	時価総額(以上)(最近1年の売上100億未満はダメ)		500億円
事業継続性	継続年数		
虚偽記載	有価証券報告書		最近2年間
監査報告書	無限定適正(除外事項付限定)		最近2年間
	無限定適正		最近1年間
他国内市場上場の場合	内部統制報告書		1年間「評価結果を表明できない」がない
	内部統制監査報告書		1年間「意見の表明をしない」がない

マザーズ又はJQから2部1部への上場基準

流通株式とは？

発行済み株式数から、以下のものを除外して算定
自己株
役員の保有株
役員の配偶者、2親等以内の血族の保有株
上記の者が、議決権の過半数を持っている会社の保有株
関係会社とその役員の保有株
10%以上を保有する者の保有株